ODA改革

現場重視で戦略的に

経済底流

拓殖大学学長
渡辺利夫さんに聞く

政府開発援助（ODA）が大きな変革期を迎えている。厳しい財政事情の制約から援助額が年々減少する中、どう援助政策を再構築するべきか。開発経済学が専門の拓殖大学の渡辺利夫学長に聞いた。

ODAをどうとらえるか人によって違うが、私は「外交力」を左右するものだと思う。日本は、軍事力をもって国際秩序形成に当たることは憲法上許されていない。復興支援とか後方支援という形で貢献しているが、非常に強い法的制約の下での行動だ。そうした中でODAが日本の外交力を支えてきた。

アジアの国々との関係は、中国と韓国を別にして、六十年余り比較的スムーズだった。ODAで道路、鉄道、港湾、発電所、通信などアジアの産業インフラを造り、それが波及効果を持った。

日本企業だけでなく欧米などの企業進出を促し、産業が集積された。中国の長江デルタや、タイのバンコク郊外の工業地帯など多くが日本のODAで整備された。輸出志向型のアジアの競争力は、もちろんアジアの努力の結実だが、ODAも貢献した。それが回り回って日本の外交力となった。

5位転落も

日本の援助額が減る一方、欧米各国は二〇〇一年の米中枢同時テロ以降、貧困がテロの温床になっているとして援助額を急増させている。中国も最近、相当の援助を展開し始めた。日本の援助額は、今や米国の半分になり、英国に抜かれて世界で三位に落ちた。近くフランス、ドイツにも抜かれて五位になってしまう。

国際的なテロリズムはアジアにも及んでこよう。中国、インドなど大国の経済的膨張が、資源争奪を厳しいものといく。

官民連携

私が議長を務めている「国際協力に関する有識者会議」は、昨年三月から討議した結果を中間報告にまとめ、一月二十一日に高村正彦外相に提出した。

中間報告で強調したのは、官民連携だ。民間企業のODA離れは、甚だしい。かつては潤沢な資金を使って海外のインフラを確保できた。しかし額が減り、ODA批判も高まって企業は嫌気をさしている。これは危険だ。ODAの資金を使って実際に事業を展開し、技術協力するのは政府ではなく企業だ。企業にそっぽを向かれては効率的なODAの実施は難しい。何とか企業に踏みとどまってもらわなくてはならない。

アフリカ諸国を援助しようにも、政府も学界も現地の実情を分かっていない。よく分かっているのは進出している企業。企業にODA案件を提案してもらってもいい。もちろん納税者の理解を得なくてはならないので、第三者を入れた中立的な評価機関が必要だ。

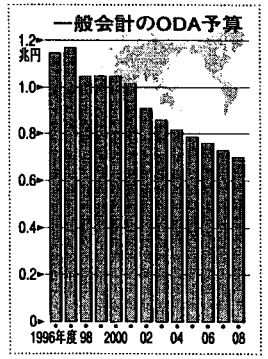
JICAに「こういう案件はどうか」という国民の声を聴く窓口をつくったらどうか。国民、研究者、NGO、企業が意見を寄せ合う場と窓があってもいいのではないか。

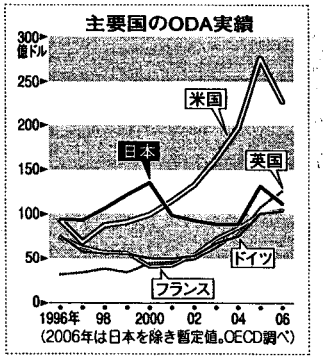
援助にかかわる人材の育成も重要だ。国際協力機関での日本の存在感は小さい。しかも官庁から出向者が多く、期限が来れば帰国し、国際協力とは関係のない部署に移ってしまう。これでは何の蓄積もできない。

青年海外協力隊も考えなくてはいけない。協力隊で活躍した人の就職は非常に厳しく、経験が生きてこない。優れた人材を育て恒常的に供給できる体制をどうつくっていくかも重要な課題だ。

インタビューに答える拓殖大学の渡辺利夫学長

わたなべ・としお 39年生まれ。慶大大学院博士課程修了。筑波大教授、東京工業大教授などを経て05年4月から現職。「成長のアジア 停滞のアジア」「開発経済学」など著書多数。





視点

援助額 ピークから4割減

「豊かな国の貧しい人が、貧しい国の豊かな人を助ける」。政府開発援助（ODA）をめぐっては、こうした批判が付きまとう。

一九九〇年代には援助額で世界一にあった日本のODAは年々減少し、二〇〇八年度の政府予算案では前年度比4%減の約七千億円となった。ピークだった一九九七年度の約一兆一千七百億円に比べると40%減の水準に落ち込んだ。

減少の最大の理由は、財政の累積赤字の膨張だ。しかし、この間ODAをめぐる不正入札事件をはじめとした不祥事が明るみに出た。不況で格差拡大やワーキングプアなどの問題が深刻化する中、ODAに対する国民の見方が厳しくなったことも背景にあるだろう。

日本の援助は円借款、無償資金協力、技術協力が三本柱。だがそれぞれの実施主体は国際協力銀行、外務省、国際協力機構（JICA）に分かれており、効率的とはいえない状態だ。

今年十月に国際協力銀の円借款部門とJICAが統合される。外務省の無償資金協力の仕事もそちらに移り、援助機関が一体化する。形は整うが、どうやって効果を上げるか。関係者の努力にかかっている。

共同通信社配信（無断掲載禁止）
2008年1月配信